

(特例業務勘定)

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		25,468,180	
有価証券		1,099,279,880	
たな卸資産		500	
前払費用		12,521	
未収収益		3,779,023	
一年以内回収予定長期貸付金	157,560,000		
貸倒引当金	<u>2,442,292</u>	<u>155,117,708</u>	
流動資産合計			1,283,657,812

II 固定資産

1 無形固定資産

ソフトウェア		<u>225,400</u>	
無形固定資産合計		225,400	

2 投資その他の資産

投資有価証券		897,322,608	
関係会社株式		144,656,437	
長期貸付金	96,880,000		
貸倒引当金	<u>1,501,708</u>	<u>95,378,292</u>	

投資その他の資産合計		1,137,357,337	
------------	--	---------------	--

固定資産合計			<u>1,137,582,737</u>
--------	--	--	----------------------

資産合計			<u><u>2,421,240,549</u></u>
------	--	--	-----------------------------

(特例業務勘定)

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

一年以内返済予定長期借入金	307,600,000	
未払金	1,111,822	
未払費用	455,018	
未払法人税等	39,503	
預り金	126,242	
賞与引当金	641,379	
流動負債合計		309,973,964

II 固定負債

長期借入金	505,050,000	
固定負債合計		505,050,000
負債合計		815,023,964

純資産の部

I 資本金

政府出資金	28,113,000,000	
資本金合計		28,113,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	817,080,248	
資本剰余金合計		817,080,248

III 繰越欠損金

当期末処理損失	-27,323,863,663	
(うち当期総損失		
繰越欠損金合計		-27,323,863,663

純資産合計		1,606,216,585
負債純資産合計		2,421,240,549

(特例業務勘定)

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
出融資業務費		
給与、賞与及び諸手当	5,279,651	
賞与引当金繰入	476,271	
法定福利費・福利厚生費	898,424	
其他人件費	2,201,157	
外部委託費	661,500	
支払リース料・賃借料	30,744	
減価償却費	117,600	
旅費交通費	554,630	
図書印刷費	72,600	
雑費	1,054,702	
関係会社株式清算損		11,347,279
関係会社株式売却損		31,563,132
関係会社株式評価損		3,964,269
		3,939,728
一般管理費		
役員報酬	368,815	
給与、賞与及び諸手当	1,438,094	
賞与引当金繰入	165,108	
法定福利費・福利厚生費	243,500	
其他人件費	748,171	
外部委託費	37,669	
消耗品費	77,385	
支払リース料・賃借料	1,375,521	
保守・修繕費	185,635	
旅費交通費	13,910	
水道光熱費	57,750	
雑費	4,352,885	
財務費用		9,064,443
支払利息		38,478,239
経常費用合計		98,357,090
経常収益		
出融資事業収入		28,341,452
関係会社株式清算益		24,183,002
財務収益		
受取利息	82,026	
有価証券利息	36,576,418	
雑益		80
経常収益合計		89,182,978
経常損失		9,174,112
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		3,455,000
臨時利益合計		3,455,000
税引前当期純損失		5,719,112
法人税、住民税及び事業税		39,503
当期純損失		5,758,615
当期総損失		5,758,615

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	出融資業務支出	-2,877,803
	人件費支出	-11,843,419
	その他の業務支出	-5,301,321
	関係会社整理に伴う収入	90,409,524
	関係会社株式の売却に伴う収入	38,500,000
	事業貸付金回収額	301,540,000
	出融資事業収入	28,850,300
	小計	<u>439,277,281</u>
	利息の受取額	33,508,774
	利息の支払額	-38,737,550
	法人税等の支払額	-14,097
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>434,034,408</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-200,000,000
	有価証券の償還による収入	<u>170,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-30,000,000</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	-407,600,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-407,600,000</u>
IV	資金減少額	-3,565,592
V	資金期首残高	<u>29,033,772</u>
VI	資金期末残高	<u><u>25,468,180</u></u>

(特例業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

出融資業務費	11,347,279	
関係会社株式清算損	31,563,132	
関係会社株式売却損	3,964,269	
関係会社株式評価損	3,939,728	
一般管理費	9,064,443	
財務費用	38,478,239	
法人税, 住民税及び事業税	39,503	98,396,593

(2) (控除)自己収入等

出融資事業収入	-28,341,452	
関係会社株式清算益	-24,183,002	
財務収益	-36,658,444	
雑益	-80	
臨時利益	-3,455,000	-92,637,978

業務費用合計 5,758,615

II 引当外退職給付増加見積額 -2,298,758

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 358,440,750

IV (控除)法人税等 -39,503

V 行政サービス実施コスト 361,861,104

(特例業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

国等からの出向者である役職員については、特例業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

(会計方針の変更)

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これによる、行政サービス実施コストへの影響額はありません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合には、持分相当額)を採用しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

7. 重要な会計方針の変更

純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

(特例業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表
国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額 5,639,726 円

2. キャッシュ・フロー計算書
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 25,468,180 円

3. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
特例業務勘定は、平成27年度までに業務を廃止することが、平成19年12月24日付「独立行政法人整理合理化計画」にて閣議決定されました。

(特例業務勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失		27,323,863,663
当期総損失	5,758,615	
前期繰越欠損金	27,318,105,048	
II 次期繰越欠損金		<u>27,323,863,663</u>

(特例業務勘定)

固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	460,600	0	0	460,600	235,200	117,600	0	0	0	225,400	
	計	460,600	0	0	460,600	235,200	117,600	0	0	0	225,400	
投資その他の資産	投資有価証券	1,793,490,672	1,671,576	897,839,640	897,322,608	—	—	—	—	—	897,322,608	
	関係会社株式	288,850,088	32,114,583	176,308,234	144,656,437	—	—	—	—	—	144,656,437	注)
	長期貸付金	254,440,000	0	157,560,000	96,880,000	—	—	—	—	—	96,880,000	
	貸倒引当金	-3,386,096	-1,501,708	-3,386,096	-1,501,708	—	—	—	—	—	-1,501,708	
	計	2,333,394,664	32,284,451	1,228,321,778	1,137,357,337	—	—	—	—	—	1,137,357,337	

注) 当期増加額のうち、関係会社株式32,114,583円は、前期評価損戻入額であります。また、当期減少額のうち、関係会社株式176,308,234円は、当期清算及び株式売却による減少額140,253,923円及び当期評価損計上額36,054,311円であります。

(特例業務勘定)

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他貯蔵品	11,500	0	0	11,000	0	500	
計	11,500	0	0	11,000	0	500	

(特例業務勘定)

有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金(三井住友銀行)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第31回ダイヤモンドリース(株)社債	598,602,000	600,000,000	599,664,480	0	
	第8回日本政策投資銀行債	99,210,000	100,000,000	99,810,400	0	
	第29回日立キャピタル(株)社債	99,285,000	100,000,000	99,805,000	0	
	第9回阪急不動産(株)社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	1,097,097,000	1,100,000,000	1,099,279,880	0	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第2回全日本空輸(株)社債	590,526,276	600,000,000	597,631,488	0	
	第17回京阪電気鉄道(株)社債	299,274,240	300,000,000	299,691,120	0	
	計	889,800,516	900,000,000	897,322,608	0	
関係会社 株	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(株)冷水性高級魚養殖技術研究所	2,697,043	2,510,817	2,510,817	186,226	
	(株)糖鎖工学研究所	10,110,344	4,331,999	4,331,999	5,778,345	
	(株)真菌類機能開発研究所	24,437,070	22,606,971	22,606,971	1,830,099	
	(株)愛媛柑橘資源開発研究所	30,512,315	36,311,507	30,512,315	0	
	マイウッド(株)	1	1	1	0	
	(株)低温食品加工技術研究所	17,983,445	12,973,510	12,973,510	5,009,935	
	(株)いらご研究所	17,540,953	23,690,713	17,540,953	0	
	(株)マリンケミカル研究所	41,154,021	18,331,471	18,331,471	22,822,550	
	(株)ビー・シー技術開発研究所	3,680,598	5,952,515	3,680,598	0	
	(株)植物ディー・エヌ・エー機能研究所	19,878,386	19,451,230	19,451,230	427,156	
	(株)かんしょ利用技術研究所	12,716,572	13,477,802	12,716,572	0	
	計	180,710,748	159,638,536	144,656,437	36,054,311	
貸借対照表 計上額合計				1,041,979,045		

(特例業務勘定)

長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
融資事業貸付金	555,980,000 (301,540,000)	0	301,540,000	0	254,440,000 (157,560,000)	約定どおりの回収による減少
計	555,980,000	0	301,540,000	0	254,440,000	

注:期首残高及び期末残高の下段()については、1年以内に回収予定の額であります。

(特例業務勘定)

長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
産業投資特別会計借入金	1,220,250,000 (407,600,000)	0	407,600,000	812,650,000 (307,600,000)	3.46	平成25年3月25日	
計	1,220,250,000	0	407,600,000	812,650,000			

注: 期首残高及び期末残高の下段()については、1年以内に返済予定の額であります。

(特例業務勘定)

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	634,650	641,379	634,650	0	641,379	
計	634,650	641,379	634,650	0	641,379	

(特例業務勘定)

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一年以内回収予定長期貸付金	301,540,000	- 143,980,000	157,560,000	4,012,904	- 1,570,612	2,442,292	
一般債権	292,940,000	- 143,980,000	148,960,000	4,012,904	- 1,570,612	2,442,292	※1
貸倒懸念債権	8,600,000	0	8,600,000	0	0	0	※2
長期貸付金	254,440,000	- 157,560,000	96,880,000	3,386,096	- 1,884,388	1,501,708	
一般債権	238,040,000	- 148,960,000	89,080,000	3,386,096	- 1,884,388	1,501,708	※1
貸倒懸念債権	16,400,000	- 8,600,000	7,800,000	0	0	0	※2
計	555,980,000	- 301,540,000	254,440,000	7,399,000	- 3,455,000	3,944,000	

※1 当期を最終年度とする算定期間を含むそれ以前の3算定期間(1算定期間10年)に係る貸倒実績率の平均値により算定しております。

※2 貸倒懸念債権は、全て優良保証のため全額回収可能であるので、貸倒引当金は計上しておりません。

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	28,113,000,000	0	0	28,113,000,000	
	計	28,113,000,000	0	0	28,113,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	817,080,248	0	0	817,080,248	
	計	817,080,248	0	0	817,080,248	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(一) 405	(一) 1	(一) —	(一) —
職 員	(2,201) 7,322	(1) 1	(一) —	(一) —
合 計	(2,201) 7,727	(1) 2	(一) —	(一) —

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給。
職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給。
契約職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なります。
- 職員の給与の支給人数は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「賞与引当金繰入」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満の額は切り捨てて計上しております。

(特例業務勘定)

主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:円)

区 分	科 目	内 容	期 末 残 高
損益計算書	支払利息	産業投資特別会計借入金に係る支払利息	38,478,239